



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 福田組  
 コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岩崎 勝彦  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	108,106	△17.0	5,001	△36.4	5,180	△35.7	3,530	△33.1
2021年12月期第3四半期	130,301	0.1	7,869	14.4	8,061	15.5	5,274	15.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 3,659百万円 (△32.5%) 2021年12月期第3四半期 5,421百万円 (22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	414.09	—
2021年12月期第3四半期	618.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	135,026	78,814	57.9
2021年12月期	130,755	76,412	57.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 78,117百万円 2021年12月期 75,768百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△13.8	6,200	△30.3	6,400	△30.0	4,100	△30.1	480.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	8,988,111 株	2021年12月期	8,988,111 株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	462,286 株	2021年12月期	464,902 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	8,524,676 株	2021年12月期3Q	8,520,917 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2022年12月期3Q89,300株、2021年12月期92,200株)。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期3Q90,610株、2021年12月期3Q86,710株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,800	△19.7	3,985	△32.3	4,530	△30.3	3,150	△30.6	369.46

（注）2022年2月15日公表時と、変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
3. [参考]四半期個別財務諸表 .....	11
4. 補足情報 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は、コロナ禍による工事の大幅な遅延等はなく、進捗が図られたものの、発注時期の遅れが影響した前期受注高の減少に伴う前期繰越手持高が前年を下回ったことなどにより、前年同四半期と比べて17.0%減の1,081億円余となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同四半期と比べて19.2%減の121億円余となり、販売費及び一般管理費はほぼ前年並みであったことから、営業利益は前年同四半期と比べて36.4%減の50億円余となりました。

また営業外損益においても、大きな変動が無く、経常利益は前年同四半期と比べて35.7%減の51億円余となり、加えて、前期計上していた関係会社株式評価損や減損損失が発生しなかった点や、税金等調整前四半期純利益の低下に伴い法人税等の税金費用が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて33.1%減の35億円余となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状況につきましては、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことや回収資金を月次の下請負代金等の支払に備えたことから現金預金が増加したものの、売上債権が順調に回収できたことにより受取手形・完成工事未収入金等も減少したことや、未収入金やプロジェクト用地の仕入れによる不動産事業支出金の増加などで、前連結会計年度末に比べ総資産は42億円余増加し、1,350億円余となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金等が増加したことが影響して、前連結会計年度末に比べ18億円余増加の562億円余となりました。

純資産については、前期分の配当支払が生じながらも、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて24億円余増加し、788億円余となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの業績は、前年同期を下回る結果となっておりますが、年間計画に対する進捗度合いは、売上高については若干伸び悩んでいるものの、利益については順調に推移しております。一方、受注面におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が弱まりつつあるものの、原材料価格の急激な高騰による建設費用の見直しなどにより、引き続き民間分野における発注の遅れが見られますが、前期と比べて回復傾向にあり、当社個別の受注高は第3四半期時点で752億円余、前年同期比26.0%増となっております。

今後は、当年度に受注した工事の施工が進捗することで、工事売上の伸長は順調に推移し、第3四半期時点での未達分を挽回する計画であるものの、利益面においては、建設資材等の物価上昇による採算面の悪化を懸念しており、利益率の低下に伴う利益金額の伸び悩みを予測しております。よって、公表しております業績見通しの達成においては、決して楽観視できないものと思われれます。

このような状況から、通期業績見通しについては当初予想の通りと判断しております。

なお、配当予想についても、従来と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,288	39,355
受取手形・完成工事未収入金等	63,660	49,973
販売用不動産	816	467
未成工事支出金	2,068	924
不動産事業支出金	2,335	3,487
その他の棚卸資産	358	420
未収入金	1,885	3,242
その他	1,059	1,178
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	95,462	99,038
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,745	23,061
機械、運搬具及び工具器具備品	13,732	14,006
土地	15,539	15,775
その他	1,057	767
減価償却累計額	△26,656	△27,193
有形固定資産合計	26,419	26,416
無形固定資産		
その他	523	475
無形固定資産合計	523	475
投資その他の資産		
投資有価証券	5,352	5,380
長期貸付金	52	197
退職給付に係る資産	1,898	2,038
繰延税金資産	407	814
その他	916	940
貸倒引当金	△276	△276
投資その他の資産合計	8,349	9,095
固定資産合計	35,292	35,987
資産合計	130,755	135,026

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,862	35,733
短期借入金	320	490
未払法人税等	1,508	594
未成工事受入金等	3,339	5,381
引当金		
賞与引当金	—	1,399
その他の引当金	439	564
引当金計	439	1,963
その他	6,553	4,802
流動負債合計	47,024	48,966
固定負債		
長期借入金	767	714
繰延税金負債	79	73
再評価に係る繰延税金負債	838	838
引当金	542	551
退職給付に係る負債	2,632	2,582
その他	2,457	2,484
固定負債合計	7,318	7,245
負債合計	54,342	56,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	66,075	68,119
自己株式	△2,271	△2,256
株主資本合計	75,131	77,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	776
土地再評価差額金	△112	122
退職給付に係る調整累計額	72	28
その他の包括利益累計額合計	636	928
非支配株主持分	643	696
純資産合計	76,412	78,814
負債純資産合計	130,755	135,026

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
売上高		
完成工事高	116,846	95,156
不動産事業売上高	3,613	2,358
その他の事業売上高	9,842	10,592
売上高合計	130,301	108,106
売上原価		
完成工事原価	104,252	85,287
不動産事業売上原価	2,704	1,663
その他の事業売上原価	8,370	9,052
売上原価合計	115,327	96,002
売上総利益		
完成工事総利益	12,593	9,868
不動産事業総利益	908	695
その他の事業総利益	1,472	1,540
売上総利益合計	14,974	12,104
販売費及び一般管理費	7,104	7,102
営業利益	7,869	5,001
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	116	119
持分法による投資利益	14	1
その他	172	120
営業外収益合計	314	251
営業外費用		
支払利息	35	25
シンジケートローン手数料	28	18
前払金保証料	25	21
その他	33	8
営業外費用合計	122	73
経常利益	8,061	5,180
特別利益		
固定資産売却益	12	5
投資有価証券売却益	35	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	36
その他	—	6
特別利益合計	47	48
特別損失		
固定資産除却損	11	25
投資有価証券評価損	11	0
関係会社株式評価損	64	—
減損損失	56	—
その他	16	—
特別損失合計	159	25
税金等調整前四半期純利益	7,949	5,202
法人税、住民税及び事業税	3,102	1,947
法人税等調整額	△508	△348
法人税等合計	2,594	1,598
四半期純利益	5,355	3,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,274	3,530

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	5,355	3,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	99
退職給付に係る調整額	9	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	66	55
四半期包括利益	5,421	3,659
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,338	3,585
非支配株主に係る四半期包括利益	82	73

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間の期首より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は459百万円増加し、売上原価は452百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は130百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した内容について、重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,196	3,614	129,811	490	130,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	82	105	1	107
計	126,220	3,696	129,916	492	130,409
セグメント利益	7,329	618	7,948	43	7,991

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,948
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△122
四半期連結損益計算書の営業利益	7,869

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	47,728	—	47,728	—	47,728
建築工事	47,539	—	47,539	—	47,539
その他	8,570	1,106	9,677	494	10,172
顧客との契約から生じる収益	103,838	1,106	104,945	494	105,440
その他の収益	1,411	1,255	2,666	—	2,666
外部顧客への売上高	105,250	2,362	107,612	494	108,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	67	73	1	75
計	105,256	2,429	107,686	495	108,182
セグメント利益	4,637	425	5,062	46	5,109

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,062
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	16
全社費用（注）	△124
四半期連結損益計算書の営業利益	5,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による売上高、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,194	25,891
受取手形及び完成工事未収入金等	45,774	31,863
販売用不動産	621	6
未成工事支出金等	793	590
不動産事業支出金	2,300	3,454
その他	2,643	3,031
流動資産合計	62,327	64,838
固定資産		
有形固定資産	8,462	8,323
無形固定資産	67	62
投資その他の資産	8,306	8,770
固定資産合計	16,837	17,156
資産合計	79,165	81,994

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,950	21,075
未払法人税等	1,180	430
引当金	339	1,354
その他	4,648	7,059
流動負債合計	29,119	29,920
固定負債		
退職給付引当金	1,285	1,260
その他	1,147	1,165
固定負債合計	2,432	2,426
負債合計	31,552	32,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	37,465	39,154
自己株式	△2,271	△2,256
株主資本合計	46,521	48,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498	593
土地再評価差額金	592	828
評価・換算差額等合計	1,091	1,422
純資産合計	47,612	49,647
負債純資産合計	79,165	81,994

（注）この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	80,692	59,922
不動産事業売上高	2,404	1,191
売上高計	83,096	61,113
売上原価		
完成工事原価	72,975	54,053
不動産事業売上原価	1,742	762
売上原価計	74,718	54,816
売上総利益		
完成工事総利益	7,716	5,868
不動産事業総利益	661	428
売上総利益計	8,378	6,297
販売費及び一般管理費	3,056	2,778
営業利益	5,321	3,519
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	589	563
貸倒引当金戻入額	29	—
その他	48	28
営業外収益計	675	598
営業外費用		
支払利息	17	13
シンジケートローン手数料	16	15
その他	45	14
営業外費用計	78	43
経常利益	5,918	4,073
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	35	2
特別利益計	35	4
特別損失		
固定資産除却損	3	0
減損損失	18	—
投資有価証券評価損	9	0
特別損失計	31	0
税引前四半期純利益	5,921	4,077
法人税、住民税及び事業税	2,099	1,255
法人税等調整額	△386	△222
法人税等合計	1,712	1,032
四半期純利益	4,208	3,045

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

① 2022年12月期第3四半期の受注高実績

(単位：百万円、%)

区 分	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	比較増減	増減率
連 結	—	124,570	—	—
個 別	59,743	75,251	15,508	26.0

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	建 築	官公庁	2,584 ( 4.3 %)	1,441 ( 1.9 %)	△1,142	△44.2
		民間	38,613 ( 64.6 )	49,075 ( 65.2 )	10,462	27.1
		計	41,197 ( 69.0 )	50,517 ( 67.1 )	9,319	22.6
	土 木	官公庁	10,909 ( 18.3 )	15,007 ( 19.9 )	4,098	37.6
		民間	5,176 ( 8.7 )	8,571 ( 11.4 )	3,394	65.6
		計	16,086 ( 26.9 )	23,578 ( 31.3 )	7,492	46.6
	合 計	官公庁	13,493 ( 22.6 )	16,449 ( 21.9 )	2,955	21.9
		民間	43,790 ( 73.3 )	57,646 ( 76.6 )	13,856	31.6
		計	57,284 ( 95.9 )	74,095 ( 98.5 )	16,811	29.3
不 動 産 事 業		2,458 ( 4.1 )	1,155 ( 1.5 )	△1,303	△53.0	
合 計		59,743 (100.0 )	75,251 (100.0 )	15,508	26.0	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

② 2022年12月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円、%)

区 分	2021年12月期実績	2022年12月期予想	比較増減	増減率
連 結	147,346	170,000	22,653	15.4
個 別	84,442	105,000	20,557	24.3

(注) 今期より連結受注高予想も表記しており、2022年2月15日提出の決算短信においても発表しております。  
また、受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。